【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第100期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社パーカーコーポレーション
【英訳名】	PARKER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　里見　嘉重
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目22番１号
【電話番号】	03（5644）－0600（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長　　吉村　和正
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目22番１号
【電話番号】	03（5644）－0600（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長　　吉村　和正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社パーカーコーポレーション大阪支店 （吹田市広芝町11番41－１号） 株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 株式会社パーカーコーポレーション九州支店 （北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 中間連結会計期間	第100期 中間連結会計期間	第99期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	34,766	38,297	73,307
経常利益	（百万円）	3,647	3,291	7,089
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	2,459	2,265	4,694
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	1,726	3,977	6,458
純資産額	（百万円）	49,881	57,179	54,111
総資産額	（百万円）	72,069	79,705	76,789
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	98.30	90.49	187.57
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	65.1	67.5	66.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,671	3,923	8,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△821	△3,931	△4,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△568	△1,062	△1,632
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	19,558	20,723	21,431

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国等で緩やかな成長がみられたものの、中東情勢をはじめとする地政学リスクの緊迫化や、主要国の金融政策の変更、新興国通貨の変動等により、先行き不透明感が強まりました。日本経済におきましては、持続的な賃上げや個人消費の底堅さに支えられ、景気全体としては緩やかな回復基調が続いたものの、継続的な物価高や夏季における天候不順による需要の伸び悩み等、一部に弱さもみられ、景気の先行きは引き続き予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要取引先である自動車業界におきましては、国内では新車効果や一部車種の生産回復により全体として底堅い販売推移がみられたものの、一部メーカーにおける生産・出荷調整の実施等により、明暗が分かれる状況となりました。また、海外では新興国を含む主要市場での価格競争の激化やEV自動車戦略の見直し等により、業界全体として収益面での不透明感が一段と高まりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は38,297百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は3,130百万円（前年同期比4.4%減）、経常利益は3,291百万円（前年同期比9.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,265百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	前期比(%)
売上高	34,766	38,297	3,530	10.2
営業利益	3,274	3,130	△144	△4.4
経常利益	3,647	3,291	△355	△9.7
親会社株主に帰属する中間純利益	2,459	2,265	△194	△7.9

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	前期比(%)
売上高	1,819	2,399	580	31.9
営業利益	290	93	△197	△67.9

前連結会計年度からの継続案件である国内食品業界向け大型輸入設備の検収完了が売上増加に大きく寄与いたしました。一方で、自動車業界向け設備製造販売は、開発の中止や凍結が多数発生した影響を受け、増収減益となりました。

当部門の売上高は、2,399百万円（前年同期比31.9%増）、営業利益は93百万円（前年同期比67.9%減）となりました。

・化成品部門

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	前期比(%)
売上高	14,437	16,325	1,888	13.1
営業利益	1,068	1,006	△61	△5.8

国内市場では、前連結会計年度に立ち上げた新規商材の販売が当期首から堅調に推移し、売上増加に寄与いたしました。一方で、中国市場における市況の冷え込みや原材料価格の高騰が影響し、増収減益となっております。

当部門の売上高は16,325百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は1,006百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

・化学品部門

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	前期比(%)
売上高	3,533	3,499	△33	△1.0
営業利益	313	254	△58	△18.8

海外市場では、中東情勢や米国の輸入関税に起因する主要顧客の生産減や原材料価格の高騰等の影響により低調に推移しました。国内市場においては、中東情勢に関連した一時的な需要増が一部で見られましたが、同様に原材料価格が重荷となり収益増には至らず、減収減益となりました。

当部門の売上高は3,499百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は254百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

・産業用素材部門

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	前期比(%)
売上高	10,064	10,567	503	5.0
営業利益	1,096	1,133	37	3.5

自動車用防音材の製造販売は、主要顧客である自動車メーカー各社の順調な生産実績により、堅調な販売を維持いたしました。一方で、家電用防音材は、国内及び海外の市場環境における価格競争の激化に伴う販売価格の低下が影響し、収益が下押しされる状況となりましたが、部門全体では増収増益となりました。

当部門の売上高は10,567百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は1,133百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

・化工品部門

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	前期比(%)
売上高	3,318	3,433	115	3.5
営業利益	404	473	68	17.0

当部門主力の国内メンテナンス用ケミカルは天候不順に伴う販売減を余儀なくされましたが、電子産業用ファインケミカルの需要は堅調に推移いたしました。また、のれんの償却が完了したことによる費用軽減の影響もあり、増収増益となりました。

当部門の売上高は3,433百万円(前年同期比3.5%増）、営業利益は473百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

・その他部門

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	前期比(%)
売上高	1,593	2,070	476	29.9
営業利益	102	168	65	64.1

化学原料を主体とする輸出入取引が安定的に推移するなか、生活資材の主力製品である合成ゴムまな板「クッキンカット」が旺盛な需要を取り込んだことで販売を大きく伸ばし、部門全体の収益を力強く押し上げました。

当部門の売上高は2,070百万円（前年同期比29.9%増）、営業利益は168百万円（前年同期比64.1%増）となりました。

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,915百万円増加し、79,705百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（523百万円）、受取手形及び売掛金の減少（895百万円）、有価証券の減少（601百万円）、商品及び製品の減少（559百万円）がありましたが、有形固定資産の増加（1,006百万円）、投資有価証券の増加（4,236百万円）によるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べ152百万円減少し、22,525百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の増加（252百万円）がありましたが、その他流動負債の減少（466百万円）によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ3,068百万円増加し、57,179百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（1,351百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（703百万円）、為替換算調整勘定の増加（879百万円）によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、707百万円減少し、20,723百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益3,295百万円（前年同期は3,651百万円）、売上債権の減少1,137百万円（前年同期は530百万円の増加）、棚卸資産の減少693百万円（前年同期は259百万円の減少）、仕入債務の減少228百万円（前年同期は355百万円の減少）、法人税等の支払額1,123百万円（前年同期は863百万円）等により、3,923百万円の収入（前年同期は2,671百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入600百万円、自動車用製造設備等による有形固定資産の取得による支出1,020百万円（前年同期は822百万円の支出）、投資有価証券の取得による支出3,208百万円（前年同期は６百万円の支出）等により、3,931百万円の支出（前年同期は821百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース負債の返済による支出124百万円（前年同期は226百万円の支出）、配当金の支払913百万円（前年同期は312百万円）等により、1,062百万円の支出（前年同期は568百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、504百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所（スタンダード市場）	単元株式数は、100株であります。
計	26,801,452	26,801,452	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年９月30日	―	26,801	―	2,201	―	2,210

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋２丁目16－８	6,058	24.2
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND（常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON MASSACHUSETTS 02210 （東京都千代田区丸の内１丁目４－５）	2,010	8.0
ユニベスト株式会社	東京都大田区久が原３丁目36-11	1,476	5.9
株式会社日本パーカーライジング広島工場	広島県広島市南区出島１丁目34－26	882	3.5
里見　嘉重	東京都大田区	682	2.7
内藤　征吾	東京都中央区	668	2.7
公益財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋２丁目16－８	646	2.6
浜田　信	神奈川県鎌倉市	585	2.3
株式会社旭千代田ホールディング	愛知県尾張旭市東栄町４丁目８－１	548	2.2
BBH FOR FIDELITY TRUST EMPLOYEE BENEFIT PLANS LOW PRICED STOCK POOL（常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON MASSACHUSETTS 02210 （東京都千代田区丸の内１丁目４－５）	433	1.7
計	－	13,989	55.9

（注）上記のほか当社所有の自己株式1,762千株があります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,762,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　25,022,400	250,224	―
単元未満株式	普通株式　16,552	―	―
発行済株式総数	26,801,452	―	―
総株主の議決権	―	250,224	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,600株（議決権36個）及び22株含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社パーカーコーポレーション	東京都中央区日本橋人形町二丁目22番１号	1,762,500	―	1,762,500	6.6
計		1,762,500	―	1,762,500	6.6

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,715	25,192
受取手形及び売掛金	13,280	12,384
有価証券	601	―
商品及び製品	6,421	5,861
仕掛品	479	528
原材料及び貯蔵品	2,814	2,817
その他	1,905	2,185
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	51,216	48,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,608	14,142
減価償却累計額	△8,496	△8,694
建物及び構築物（純額）	5,111	5,447
機械装置及び運搬具	12,135	12,587
減価償却累計額	△10,342	△10,655
機械装置及び運搬具（純額）	1,792	1,932
土地	7,560	7,608
リース資産	1,764	974
減価償却累計額	△1,503	△584
リース資産（純額）	261	389
建設仮勘定	636	970
その他	5,005	5,254
減価償却累計額	△4,198	△4,424
その他（純額）	807	829
有形固定資産合計	16,170	17,177
無形固定資産		
借地権	258	266
その他	163	138
無形固定資産合計	422	404
投資その他の資産		
投資有価証券	7,031	11,268
長期貸付金	223	222
繰延税金資産	477	478
その他	1,333	1,272
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	8,979	13,155
固定資産合計	25,573	30,737
資産合計	76,789	79,705

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,002	8,083
短期借入金	2,532	2,531
１年内返済予定の長期借入金	128	178
リース債務	163	175
未払法人税等	1,215	1,056
賞与引当金	1,027	999
その他	3,576	3,110
流動負債合計	16,647	16,135
固定負債		
長期借入金	1,392	1,328
リース債務	363	472
繰延税金負債	1,985	2,237
役員退職慰労引当金	163	157
退職給付に係る負債	2,036	2,100
資産除去債務	34	34
その他	55	58
固定負債合計	6,031	6,389
負債合計	22,678	22,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金	2,547	2,558
利益剰余金	37,714	39,065
自己株式	△644	△640
株主資本合計	41,818	43,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,202	3,906
繰延ヘッジ損益	7	△3
為替換算調整勘定	5,829	6,708
その他の包括利益累計額合計	9,039	10,611
非支配株主持分	3,252	3,383
純資産合計	54,111	57,179
負債純資産合計	76,789	79,705

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	34,766	38,297
売上原価	25,197	28,483
売上総利益	9,568	9,813
販売費及び一般管理費	※1 6,294	※1 6,683
営業利益	3,274	3,130
営業外収益		
受取利息	101	87
受取配当金	71	73
為替差益	71	―
持分法による投資利益	43	49
その他	154	86
営業外収益合計	442	296
営業外費用		
支払利息	43	25
為替差損	―	71
税額控除外源泉税	6	6
その他	21	31
営業外費用合計	70	135
経常利益	3,647	3,291
特別利益		
固定資産売却益	10	3
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前中間純利益	3,651	3,295
法人税等	1,056	950
中間純利益	2,594	2,344
非支配株主に帰属する中間純利益	134	79
親会社株主に帰属する中間純利益	2,459	2,265

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,594	2,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404	527
繰延ヘッジ損益	1	△10
為替換算調整勘定	△1,345	861
持分法適用会社に対する持分相当額	72	254
その他の包括利益合計	△868	1,632
中間包括利益	1,726	3,977
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,690	3,837
非支配株主に係る中間包括利益	35	140

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,651	3,295
減価償却費	721	824
のれん償却額	51	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△39	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△36	△35
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	23	60
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10	△5
受取利息及び受取配当金	△172	△160
支払利息	43	25
持分法による投資損益（△は益）	△43	△49
有形固定資産除却損	5	0
有形固定資産売却損益（△は益）	△9	△3
為替差損益（△は益）	△152	△30
売上債権の増減額（△は増加）	△530	1,137
棚卸資産の増減額（△は増加）	259	693
仕入債務の増減額（△は減少）	△355	△228
その他	7	△624
小計	3,433	4,899
利息及び配当金の受取額	141	179
利息の支払額	△39	△30
法人税等の支払額	△863	△1,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,671	3,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△606	―
有価証券の償還による収入	―	600
有形固定資産の取得による支出	△822	△1,020
有形固定資産の売却による収入	11	4
無形固定資産の取得による支出	△23	△4
投資有価証券の取得による支出	△6	△3,208
長期貸付金の回収による収入	7	1
定期預金の増減額（△は増加）	695	△171
その他	△76	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△821	△3,931

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200	―
リース負債の返済による支出	△226	△124
長期借入金の返済による支出	△214	△14
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△312	△913
非支配株主への配当金の支払額	△14	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568	△1,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△450	363
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	830	△707
現金及び現金同等物の期首残高	18,728	21,431
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 19,558	※1 20,723

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
１　税金費用の計算 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用し、繰延税金資産の回収可能性を検討のうえ計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（中間連結貸借対照表関係）

１　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形裏書譲渡高	84百万円	115百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
保管・運送費	1,438百万円	1,454百万円
給与手当・賞与金	1,546　〃	1,736　〃
賞与引当金繰入額	560　〃	621　〃
退職給付費用	133　〃	116　〃
役員退職慰労引当金繰入額	9　〃	6　〃
試験研究費	397　〃	361　〃

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	21,890百万円	25,192百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,332　〃	△4,468　〃
現金及び現金同等物	19,558百万円	20,723百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	312	12.5	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月４日 取締役会	普通株式	412	16.5	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	913	36.5	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月４日 取締役会	普通株式	663	26.5	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）２
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計				
国内	1,647	6,380	2,785	6,170	2,712	19,697	1,306	21,003	－	21,003
海外	171	8,056	747	3,893	605	13,475	287	13,763	－	13,763
顧客との契約から生じる収益	1,819	14,437	3,533	10,064	3,318	33,172	1,593	34,766	－	34,766
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
売上高										
外部顧客への売上高	1,819	14,437	3,533	10,064	3,318	33,172	1,593	34,766	－	34,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	58	21	51	4	0	136	485	622	△622	－
計	1,877	14,458	3,585	10,069	3,318	33,309	2,079	35,388	△622	34,766
セグメント利益	290	1,068	313	1,096	404	3,171	102	3,274	－	3,274

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活資材、建設資材を含んでおります。

２　報告セグメントの利益と中間連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）２
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計				
国内	2,196	7,822	2,808	6,707	2,794	22,330	1,765	24,095	－	24,095
海外	202	8,503	691	3,860	639	13,896	305	14,202	－	14,202
顧客との契約から生じる収益	2,399	16,325	3,499	10,567	3,433	36,226	2,070	38,297	－	38,297
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
売上高										
外部顧客への売上高	2,399	16,325	3,499	10,567	3,433	36,226	2,070	38,297	－	38,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	14	54	41	0	136	136	272	△272	－
計	2,424	16,340	3,554	10,609	3,434	36,363	2,206	38,569	△272	38,297
セグメント利益	93	1,006	254	1,133	473	2,961	168	3,130	－	3,130

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活資材、建設資材を含んでおります。

２　報告セグメントの利益と中間連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	98円30銭	90円49銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	2,459	2,265
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	2,459	2,265
普通株式の期中平均株式数（株）	25,025,053	25,032,919

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

第100期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月４日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　663百万円
②　１株当たりの金額　26円50銭
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯浅　敦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤　武男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。